

經濟論叢

第六十一卷 第一號

わが國民生活と封建制度……………堀江保藏

農業立國論批判……………山岡亮一

アンウィン『十六・七世紀の工業組織』……………堀江英一

共同研究

—— 絶體主義をめぐつて ——

京都帝國大學經濟學會

農業立國論批判

——ハインリッヒ・デイツェルの所説を中心として——

山岡亮一

一 緒 言

敗戦以來早くも二年に近い、この間日本農業はかつて見ざる歴史的重大轉換を體驗し今も尙體驗しつゝある。世界史上後進國に於ける農業土地制度改革の多くが自國の力よりも、他國の直接間接の關與によつて遂行せられた事實に鑑みる時、一九四五年十二月九日附の聯合國側よりの「農民解放令」に基づく今回の土地改革も一の歴史的必然性をもつ出來事の縁に思はれる。明治維新以來現在迄實現せらるべくして實現し得なかつた日本農業にとつての最大の課題の**一は、いはゞ自力にては解くことを得ず、他力によつて解答があたへられたのであり、しかも尙日本農業には重大なる問題が未解決のまま残されてゐる。即ち問題は今後の日本農業の進路如何である。此は歸着するところ、農業に於ける經營規模の問題と、これとからんで、そこで生産せんとする農産物の種類の問題、更にこの兩者と密接なる關聯を持つて日本農業の勞働能率上より見たる合理化問題であり、しかもこれらがすべて、國內に於ける農工兩産業の分業といふ觀點と、世界農業の一環としての日本農業の地位とのこの二つの觀點から誤りなき結論を引き出さねばならぬものと考へられる。この場合日本民主化を促進する方向を指向すべき事はその最大の前**

提でなければならぬ。戦時中聯合國側の方針として「日本を農業國たらしめる」と稱せられたけれども、又一方に於てはアメリカの輿論中に、「日本といふ國を本當に民主的にするには日本を農業國にしておいては駄目である」といふ意見が述べられてゐるとも傳へられてゐる。即ち農業といふものは元來ある程度の土地の廣さが必要とするものである。ところで日本の農業はこれ以上集約的にすることは不可能である。八千萬以上の人間を狭い國土に押しこんで農業に依存させてはまたまた外に伸びざるを得なくなる。日本を本當に平和な國にするためには土地の廣さにかゝりわりのないやうな産業、つまり工業國にしないでならぬ。しかも日本の國內の生活水準は低いから國內用産業にのみ頼ることは無理で輸出産業を中心としたやり方にしないと、本當の平和愛好國にならないといふ意見である。斯様を見方からすれば、日本を輸出工業中心の工業國として發展せしむべきであり、農業立國は正しい日本再建の道でないといふのである。

日本には古來農本主義的思想が根強く巢食つてゐる。今回の土地改革の實施によつて、それらの地盤ははげしく搖り動かされ、死にひんしてはゐるけれども、根絶と迄は行き得ず、種々衣裳を換へて新農本主義、新新農本主義等が出現するであらうことは考へ得られる。この思想よりすれば戦争放棄を宣言した今日も尙食糧の自給自足原則は掌中の玉の如く容易に捨て去りがたいものなのである。われわれは以下當面解決をせまられた課題として、日本再建の重大方策たる農業立國主義か工業立國主義かの問題をドイツの「農工業國家か工業國家か」なる論文を紹介吟味することによつて、解明し、日本農業の進路に對する指針にいささかの資料を加へんとするものである。

(註一) 例へば獨逸の農民解放 (Bauernbefreiung) はナポレオンのドイツ占領の影響の不及實施せられたものと言はれてゐる。

「十八世紀末、十九世紀初頭にはフランス人はオランダ、イタリヤ、西ドイツに征服的に侵入した、彼等フランス人は略取した地方に自國同様の自由をもたらした。」(一八〇四年發布せられたナポレオン法典による農民解放)ゴルトツ綱逸
農業史、拙譯、一四九頁以下參照。

更に今次の世界大戦後における歐洲諸國の土地改革を見よ。世界週報、二十七卷、三十四號、各國における土地改革參照。

二 デイツェルの「農工業國家か工業國家か」

日本の古來傳統的に主張せられた、舊代の農民自治體制に捨てがたい憧憬を持つ一團の農本主義者の所説は別として、經濟上の立國策として農業立國主義を説くものは、「昔時の如く單純なる農本主義の樹立され得べきものでなく、その意味するところはどうしても農を本としながら之に然るべく商工業を加へ農工商併立の状態を造り出すといふことではなくてはならぬ。更に今少しく其の意義を緩和すれば、今日の農本論は之を其の儘に農本位と解すべまではなく、却つて商工業本位とし乍ら、之に農業を加味して工商農併存の状態を造り出すことを意味するものだと思はれ得る」のである。

周知の如く英國に於て十九世紀中葉所謂穀物關稅廢止同盟運動が盛に行はれた、その際展開せられた農業立國か商工業立國かの問題についての論争、就中マルサス、リカルド間のものには餘りにも有名であるが、現在も尙當該問題に關しては、古典的價値を失つてはいない。その後の英國に於ては、只管工業の發展のみはかられ、之に伴つて商業の隆昌を招來し、外國及び植民地より工業原料を購入して全製品を外國及び植民地に賣出し、外國貿易を盛にして商工業の發展をとげることが即ち一國經濟の發展を圖る所以と考へ、其間農業は時勢に適合せずして衰微の道

を辿るけれども之に一顧もあたはずして、人と資本と事業とが都市と商工業とに集中する事を其の勢のまゝに放任し國家は商工業の發展には盡力するけれども、農業の維持繁榮には殆んど顧る所がなかつたのである。國家が斯様な状態に成長し盡した時如何なる意味に於ても農業立國主義が問題となり得ないのは言を俟たない。世界の海を支配せる英國旗の下では純粹の工業立國主義の存立する前提が見られるのであり、或は將來に於て國際連合が現實の一個の世界國家を形成する場合、現在存在する各國家間に完全なる分業が實施せられることは可能であらう。われわれが現在の日本の諸々の條件の下に於て農業立國論の是非を取扱ふについては、英國に於ける古典的なマルサス、リカルドオの農業保護論争よりも、むしろ資本主義發展の段階に於て尙相似點多き二十世紀初頭頃の獨逸に於て正に此の問題に關して論究せられた所を顧みることがは示唆するところ多きものと考へられる。ヘインリッヒ・デイツェルの「農工業國家か、工業國家か」は二十世紀初頭の穀物關稅問題をめぐる、一方に於てはアドルフ・ワグナーを中心とせる農業立國論者、他方に於てはルイヨ・ブレンタノーを中心とせる工業立國論者間にくり廣げられた花々しい論争を、第一次世界大戰の遺した經濟方面での幾多の教訓に照し、相對立せる兩者に對し共に努めて客觀的、批判的、且つ純經濟的立場に立ちつゝ、これらを要約し、論争に總決算をあたへている。そのあくまでも理論家たらんとする立場が究極に於て如何なる理論的性格に基づくかは當然問題とまざるべきではあるが、今一應考慮の外に置くならば、第二次世界大戰に敗れ去つた我國の正に當面の問題たる、農業立國か工業立國かの、日本經濟再建の構想に於ける最大の岐路に、決定的進路を指向するものと思惟せられる。ワグナーの立場を傳統的獨逸農民の立場と稱し得るとすれば、デイツェルの立場は、ブレンタノーの立場に近く、より一層徹底して西ヨーロッパの（むしろイギリス的と言つた方が適切であらう）、古典學派的、又は純經濟論的立場と稱し得るであらう。彼の論

文が「農工業國家か工業國家か」なる表題をかゝげることの中に既に彼が古き農本主義的立場のみならず、上述の新しき農業立國主義に對しても明かに批判的立場に立つてゐることを看取し得るのである。

ドイツニルは先づ第一に工業國化の有利なる理由と不利なる理由を總括的に指擲する。有利論——工業國化はいはゞ一の天の恵みに外ならぬ。工業國化の結果、西ヨーロッパは、國民經濟的アウトルギーのかつての狀態がそのまま變らず繼續してゐたとすれば、恐らくは獲得し得たと考へられるよりも、その収益ははるかに大であつたと信ぜられる。即ち(一)、原料國家との交易の結果として、西ヨーロッパ諸國の經濟の生産性は著しく高められ、一層多くの富が獲得せられたのである。(二)、かく生産性が高められた結果、平均勞銀は著しく騰貴し、從つて地代並に資本利子は共に低落し、財配分は均等化せられ、社會的平和が到來したのである。(三)、製造工業が特に發達した結果、(それは國外よりの食糧品原料品の輸入量により規制せられるのであるが)西ヨーロッパ諸國の人口收容力は著しく増大し從つて國力の強大化を來した。これに對し、不利論を要約するならば、工業國化はいはば一の不幸に外ならずとする。即ち(一)、工業國化の結果もたされる福祉等の増大は將來かゝる發展が急激化したあかつきには確實に負に轉化する。(二)、有利論に於ては正の面が餘りにも過重評價されすぎている、發展のもたらす有形無形の惡結果をもつと考慮に加へねばならぬ。從つて西ヨーロッパ諸國の工業國的發展には支柱の用意が必要なりと見るのである。(ワグナー、オルデンベルク)

次に不利論の第一のものとして、反動化必至の理論をや、詳細に述べるならば、(一)、工業國的發展にはその急轉回が不可避である。その原因としては、(イ)、原料國も亦工業化する、即ち工業國は原料國に將來それ程多くの製造品を供給する餘地なきに至る。(ロ)、原料國の人口増加の結果工業國の輸入し得る食料品原料品の數量は將來

それ程期待し得ず、二點があげられる。かくして原料國と工業國との分業化はただ經濟史上の間狂言にすぎずコスモポリテイツシユな分業は尙しばらくは續くであらうが、否より激烈な發展をとげるではあらうが、早晚斯かる分業は破滅に至るものと考へられる。西ヨーロッパ諸國の工業は再收縮の運命にあり、原料食糧生産の再度擴張は不可避である。その招來するところは、強力なる資本喪失と勞銀低落、勞働者の失業である。たとへばアメリカ合衆國の棉花の加工、自己消費による慢性的「棉花飢饉」の如き場合がこれである。やがて富及び社會的平和に於て正の面は負に轉化し、食糧品原料品の價格は暴騰し、工業製品の價格は反對に捨値に化するといふのである。(ゼーリング、オルデンベルク)かくては工業國化の傾向を愈々強化することは近視的政策であつて、「工業的發展の激化を絶えず監視し、農業維持に努めるならば、上述の反動運動から生ずることあるべき害惡と損失とをより小ならしめることとなるであらう」と工業國化反對論者は結論する。

右の如き一聯の反動化必至の理論に對してあたへられたデイツェルの批判は次の如くである。反動化の必然性が今日の原料國の工業化の必然性から導き出されるとするならば、これに對しては、既にヒューム以來演繹的推理によつて白日にさらされ、歴史的には一世紀半に亙る體驗によつてはけの皮をはがれた所の重商主義的思想に基づける誤謬に批判の矢がはなたれねばならない。たとへば獨逸の工業國化は先進國たる英佛に對し如何なる影響をもたらしめたか、獨逸への英佛よりの工業製品輸入ははたして減少したかと云ふに、ヨーロッパ諸國への工業化の傳播は決して過去に於ける「世界の工場」の工業よりの離脱を結果せず、デイツ、ベルギー、スイス、オーストリアは英佛のむしろ以前にまさるよき顧客となるに至つてゐる。西ヨーロッパ諸國とイタリー、スペイン、ロシア、ドナウ流域諸國についても同様である。デイツェルは溫帶地方の諸國民は究極に於て原料國家系列から排除せられてゐる

のに對し、熱帯地方の諸國民は然らずと見るのである。考察を今少しく一般化すれば、A國が工業國化した場合、それは必ずしもB國の工業の衰退を結果するとは考へられぬ、それはA B兩國の工業相互間の轉換を結果するにすぎぬのである。即ち短期間をとれば一の宿命的な不幸の如くに見えるところの斯様な工業相互間の轉換は究極に於てA B兩國間に招來せられるところのより、完全なる工業上の分業と、製造業の領域に於けるより、高度の特殊化とによつてA B兩國共にその富を増大する結果をもたらずものであつて、即ち長期間をとれば必ず利益をもたらずものなのである。以上に於てドイツは反動化必至の理論が支持せられがたい所以を明かならしめてゐる。

次にドイツの批判の對象となるのは人口論上よりする反動化必至の理論である。反對論者のところでは次の如くである。原料國に於ける人口増大と共に食糧品及び原料品に對する自國の需要は増大し、その結果原料國の輸出餘力は減退する。工業國はかかる原料、食糧關係よりして前ほど多くの製品を輸出し得ざるに至るといふ。併しこのことは結局原料國A A' A''等の間の輸出量の相對的比重の變化如何、換言すればA國の輸出の負がA國の輸出の正により償はれ得るや否やにより決まるのである。ところで世界にはその國の原料生産量が自らの潜在的給付能力と尙久しく相等しからざる國々が存在する。それらの諸國に於ける生産方法、輸送方法がより、完全となるならば、今日以上に自己需要をはるかに超えた餘剰を生み出す能力が十分にあると認められる。たとへばカナダ、オーストラリア、ブラタ諸國、メソポタミア、シベリア、スダシ、北歐、及び暗黒大陸の南部に於て將來人口の増加と共に純生産物が如何に大となることであらう。かくて「二三十年間に外延的な耕地の擴充によつて穀物需要に追隨し得る可能性は停止せられる」といふゼーリングの主張には全く大いなる疑問符が打たれて可なりである。若し更に工業國化反對論者にして、人口論的根據に基き、それより引出される實際的結論として「世界主義的輸出政策

は揚棄さるべきであり、その代りとして國民經濟的自足性の形成が、就中食糧品自給を目的とする一の政策が導入せらるべきである」と信するならば、それこそは正に工業國化反對論者の誤謬に外ならずと推論する。何故ならば人口増加と、それに伴ふ既存原料の、益々増加して行くところの消費とにより、工業が一の反動運動に轉するといふ危険は農工業國にも工農國にも全く同様^ににせまり來るものであるから、收穫遞減法則が妥當する時期には兩國共に工業部門に投下せられ來つた資本並に勞働は穀物生産へと振りむけられる筈である。兩國共に等しく工業發展の速度は緩慢となり、人口のより以上の増大に伴ひ遂に工業の後退現象があらはれる。而して資本價值の下落、勞働者の失業が生じ、一方に於て平均所得は減少すると共に地代は増大し、原料資源の所有にあづかることなきすべ^ての國は農礦業土地所有者に貢ぐ結果となる。兩國間の差異はただ次の點に見られるのみである。即ち工業國にあつては、原料國に於ける穀物等々に對する自己需要増大し、従つて工業國への輸入が減少するといふ原因によつて反動化を惹起するに對し、農工業國にあつては、自國の需要が著しく増大して製作その他の生産力が小となる故に反動運動を惹起する。問題は明かに原因に關する差異であり、結果に於ての差異ではない。こゝに於てデイツェルは次の如く結論する。「輸出工業の所謂『砂上』^①にはなくて、國民自らの手による原料生産の所謂『確固たる基盤』の上に築かれた經濟生活の意味するところは單に次の通りである。即ち人口論的問題を、換言すれば人口數を生産物數量より速かには増加せしめぬといふ問題を、より廣い舞臺からより狭い舞臺に引下す。といふにすぎず、兩者は本質的には同一のものと言はねばならぬ」と。

反動化必至の理論について問題となるものは工業國化の惡結果論である。惡結果の第一は工業國化に伴ふ農業の衰退、第二は社會的平和に對する危機の招來、第三は勞働者階級の物質的狀態の劣惡化である。(一)、農業の衰退

については、西ヨーロッパ諸國に於ては農業生産並に農業従事者が他の生産部門に比し不振であることは疑問の餘地がない。問題はただそれを悲しむべき現象として成行に委せて置くか、それともより以上の衰退を喰ひとめる何等かの方策をとるべきであるか、いづれかにある。工業國化反對論者は食糧生産の觀點から何等かの方策がとられねばならぬと考へる。その理由としては(イ)、穀物、肉類を遠國より輸入せざるを得ぬ國民は經濟上「外國依存者」となる故である。ケネーの有名なる句「二國間の貿易に於て、最必要品を外國に販賣する國は外國に依存せぬ故に有利であるが、これに反し食糧品を外國より購入する國はその消費を節減し得ずして遂には外國の隷屬國に墮するものである云々」はその後表現を變へてはいるが今日尙屢々繰返へされている。併しながら食糧供給國間に競争の存する限り、實際上潜在的な外國による支配の存在は許されたいのである。ゼーリングは次の如くにも述べている、「工業國に不可缺の土地生産物の價格が騰貴するならば、われわれは外國人に對し地代の形で不勞所得をあたへることとなり、われわれの商品とより、僅少なる勞働價值とを引換へることであり、換言すればわれわれの務働によつて外國に貢物を獻呈する結果となる」と。このことは明かに一應眞實である。併しながら若し外國にしてその商品を英獨が自國の生産者に支拂はねばならぬ價格よりも低廉に供給してくれるものとするならば、英獨國民はむしろ自國の土地所有者達に支拂はねばならぬ貢物の方がより、大なる額となるのではないかと考へられる。(ロ)、次に戰時に於ける單純なる飢餓の恐怖から農業の衰退が恐れられている。斯様な危険はただ全く特殊の事情の下に於てのみ存する。一九一四年以前にドイツ食糧品及び原料品に對する全需要を(その國の氣候の許す限りに於て)自國の農業を以て充足し得たとすれば、世界大戰(第一次)に於けるドイツの運命は或は本質的に異つた形をとつたと考へ得られるが、この場合たしかに食糧品に對する封鎖は直接には何の決定力をも持ちはしなかつ

たであらう。併しながら農業から見た正は必然に工業から見た負となる。元來尠大であり、しかも愈々大規模化の一途を辿る戦争需要を充足するためには現在以上の人口部分が高度の工業化のために必要かくべからざるものとして戦争經營のために導入せられねばならぬ筈である。従つて間接に食糧品はこの場合にも等しく縮減せしめられる結果となる。(ハ)、第三に人口中の農業従事者割合が減少することは、その國の國防力の低下を意味するものと考えられてゐる。併しながら現實に例證し得られることは農業従事者百人中の兵役適格者人口数が非農業従事者百人中の兵役適格者人口数よりもはるかに多數である事實のみである。一九〇二年のドイツ官廳統計によればその差は一〇%となつてゐる。併しこれからただちに國防政策的立場より見て英獨等の有する支配力なるものは農民の責任出兵員數が減すれば減する程低下するものであるといふ様にその罪を工業國的發展に歸すべきものであらうか。それよりはむしろ住民總數が供給するところの適格者總員數によるものと考へることが正しいのではなからうか。しかもその絶對數から云ふならば工業國化によつて著しく増大してゐるのである。要するに非農業従事者割合の増大によつて兵役能力者の百分比は著しく減少し兵役能力者の總員數が縮少せしめられたことを證明し得た場合のみ、農業の衰退はその國の國防力を低下せしめ、かくて兵力の減退を意味するといふ上述の命題が眞實となるのである。(ニ)、工業従事者割合の増加は「自主的人格」(unabhängige Persönlichkeit)の喪失を意味する。かゝる人格は國民としての性格の構成には不可缺のものなのである。ゼーリングに従へば、「多數の自立的存在にとつて諸々の條件を供與するところの一の職業部門である農業は正に工業國化の推進と共に社會的重要性を獲得するのである。」ところで工業國化の推進は賃勞働制の普及と併行する。それと同時に勞働者の組織化は強化せられ、勞働組合内に於ける獨立の集團的人格が形成せられる。従つて國民の性格構成上工業従事者の割合の増加により危險にさらされ

ることはないと思はれる。實際如何なる程度迄農業が國民慣習の上に積極的に作用するかは農業の具體的形態の如何にかゝつてゐる。農業にあたへられるのが常である優越的性情は農業一般には存在するものにあらずして、畜産と特殊作物栽培の有力なる中並に小經營のいとなまれている自由土地が重要件を有する限りに於てのみ見られるところである。たとへば東部エルベ地方の如く穀作が主たる役割を演ずる所に於ては斯様な優越性は存在せぬのである。しかるに工業國的發展に伴ひ、氣候條件、並に土地條件にして反對に作用せぬがきり、畜産と特殊作物栽培が地歩を占め、反對に穀作は絶對的にも相對的にも退行する結果を導出するに至つてゐる、即ち工業國化の進展のおかげで、農業従事者割合中の「獨立的存在」換言すれば「自主的人格」が増加を示しているわけである。これに反して若し反工業化論者の綱領が實行せられたとすれば恐らく上述と反對の動向が示されたことであらう。第一の理由としては穀作經營にあつては大規模化の機會がめぐまれてゐるのと、第二の理由としては穀作の場合の賃銀勞働者は大抵の工業の賃銀勞働者よりもはかに組織能力に於て劣つてゐるために、穀作化の發展と共に「獨立的存在」の數的減少が實際に現はれることがあげられる。

以上述べたところより、農業の衰退に關聯してドイツエルの得た結論は次の如くである。(一)、農業の衰退より推定せられた不安は基礎づけを缺いている、即ち(イ)「國外依存」は食糧供給國間に競争が行はれる限りに於て何等意にかける必要はない。(ロ)、飢饉の危険はただ全く特殊狀況の下に於てのみ存するのである。(ハ)、國防能力は低下することなく、却つて高められる。(ニ)、國民の性格構成は惠まれたものとなり工業化の進展と共に却つて都合よき影響を受ける。(ホ)、他方再農業化によつては、就中穀作化によつては兵役能力者の總數は減少せしめられ社會的に非獨立的なるものの割合が却つて増加する。一ひるがへつて(二)、假りに今日の原料國よりの食糧品

並に原料品輸入が涸渇すれば、「土へ歸れ」がいつかは出現するに相違なしといはれ得る。併しながらかような悲觀的な必然性が工業國から遠ざけられること長ければ長い程結構なことである。斯様な必然性が未だ來るべきにあらざるに招來せしめられるとすれば、それこそ全體の利益に反してただ農業の特殊利益のためにのみ相應するところの政策が實施せられたものと言はねばならぬ。

(二)次に工業國化の惡結果論の第二として、社會的平和に對する危機の招來があげられる。この點こそ工業國化反對論者の最も強調するところであつて、反對の總帥、ワグナーは曰く、「都市化と手を取り合つて進むところの工業國化的發展は『資本家と勞働者との階級對立』を愈々尖鋭化し、かくて『極端な社會主義思想』の流行を招來せしめた。それ故に就中關稅により、かの發展は『緩漫化』されねばならぬ」と。

歴史を顧みるならば、英國の地主黨が精力的に成果を收めつゝ、「緩漫化」に努力していた時代、正にその時こそ英國は革命の一步手前にあつたのである。現在をむしろ英國ほど換言すれば、工業化の最も進展せる國ほど「大革命」の恐れのないところはないのである。「極端な社會主義思想」の芽生えるのは、資本所有の蓄積と、經營の集中化する徵標中に於てであるが、英獨はこれらにより、近代技術と國內交通自由の結果として、たとへその國民が「封鎖的商業國」として組織づけられた場合にあつても、從つて廣軌的世界貿易政策(オルデンベルク)を採用しなかつたとしても、やはり資本主義的發展が見られたことであらう。農業保護政策が實施せられ、輸出工業が等閑視され、その結果として人口總數の膨脹速度は若干緩和せしめられたとしても、依然として都市人口は農村人口を犠牲として、又大工業は小工業を犠牲として自己を伸張して行つたのである。かくて社會鬭争の因果要素はその働きかけを繼續したのである。いはば農業保護なる種子から換言すれば、地代の人爲的騰貴の種子から、土地共産主

義が芽生え、それが愈々その宣傳力を加増して行つた。土地共產主義は「不勞所得としての地代」なる命題により工業國化反對論者によつてすらも、——これらの人達はたしかにこの命題を原料國に於ける地代の騰貴について語る場合のみ利用して、自己の地主による地代の取得についてはこれを無視するのではあるが、——明かに承認せられ、全く不動の基礎づけを有している如くである。ドイツェルに依れば、むしろマルキシズム以上に恐るべき性質のものとして述べられている。農業保護による工業國的發展の緩和は要するに地主の不勞所得をしからざる場合に比してより、高からしめることを意味する、しかもこれは停止するところをしらず、穀物關稅の引上は更に次の引上を喚起するに至る。關稅の保護力は著しく短い期間の効果より持たぬ。關稅の負擔は最も弱きものの肩にのしか、つて行く。多數者が少數地主の犠牲となる所のこの緩和政策の必然の隨伴現象よりは、むしろ工業國化的發展に自由なる活動を許す政策により、勞働者階級の物質的狀態が相當の被害を蒙むるとしても、それは恐らくより小なる害悪として我慢せねばならぬであらうとドイツェルは結んでゐる。

(三) 工業國化の惡結果論の第三は、勞働者階級の物質的狀態の蒙むる損害である。國民經濟が外國貿易に編み込まれること甚しきに應じて、即ち國民經濟が食糧品及び原料品を輸入し得んがために、工業製品をより多く輸出し得るに伴ひ恐慌の危險性は愈々大となり、勞銀所得の下落はその激しさを加へるといふ學說が存する。その(1)、恐慌理論、としては最も簡潔に反工業國化論者の説を述べたカウツキの「世界市場は國民市場以上に見透しが困難であり且動搖常なきものである」といふ命題が指摘される。右の命題に對してドイツェルはその誤謬なる所以を次の如く證明している。(イ)、世界市場は長期間をとれば國民市場とほぼ同様に「一目瞭然たるもの」である。もつとも戰爭のため閉ざされた世界市場が再開された後の一時的現象として見透し難にもとづく恐慌の起り得るこ

とは考へられる。けれども國民市場と世界市場との差異は郵便、電信、新聞、代理店制度のおかげで漸次減じて行く。(ロ)、世界市場の動搖は國民市場のそれより小である。景氣變動の影響を受ける事については自由交易國より封鎖國が大である。といふのは國內の土地生産物の豊凶は國內産業の過程に決定的役割を演ずるのであり、一國の豊凶は世界の收穫如何よりもより激しく動搖する。工業國にあつては收穫の變動は、農工業國——多少とも孤立せる國民經濟——に於て程、平和擾亂の要素として、絶望的な役割を既に早くから演じては居らぬのである。かくて恐慌の危険は、農業に於ける豊凶の變動を考慮する限りに於て、工業化的發展が前進する場合、増大せずして減少するのである。英國の歴史に徴するに、自國の農産物に依存していた時代英國は恐慌の古典國であつた。しかし工業國的發展と共に漸次その形を和げられるに至つた。英國の工業製品に對する世界需要の變動は、國內の農民、労働者の需要よりも安定していたためであつた。その(イ)、賃銀下落論、工業國化の進展に伴ひ労働報酬が減少するといふ主張であるが、かゝる主張は二個の誤れる推理に基く。(イ)、農業が縮小する結果、人間へのパンの配分が減少し、この供給の壓迫が平均勞銀を低下せしめると論ぜられるのであるが、事實は次の様な形をとつてあらはれる。(a)工業化の進展に伴ひ、製造業者が相互に試みる所の競争は工業労働者の所得を高める、(b)、工業部門に於ける労働者への需要の増大は農業部門に人手の缺乏を結果し、農業労働者の所得を騰貴せしめる。従つて工業國化の進展は平均勞銀の騰貴を招來する。(ロ)、工業國は世界市場に於て自己の商品を安値で販賣せねばならぬ結果輸出商品の價格下落が惹き起され、かくて勞銀下落が発生するといふ説に對しては、實際ドイツの出來合服とか玩具類等とかの製造工業の労働者は正しくその日暮しを細々とやつてゐるのではあるが、併しこの低勞銀は輸出されるためといふ理由からでも、他の國のそれと競争するといふ理由からでもなくて、むしろ工業の發展と無關係の

諸事情のために、即ち或種の労働者は極めて低賃銀を以て満足せざるを得ぬ事情のために、輸出せられ、従つてその工業が競争に堪へて行けるわけであるが、ポーランドの如くに斯様な「寄生的」輸出工業の意義を重視してはならぬ。それはより、高き工業化への過渡的段階を形成するにすぎず、相對的には漸次教育ある給料高き労働者を使用する部門の商品生産にその地位を譲るものと考へられる。工業國化的發展の本質は「高められた」労働者階級の増大にある。工業國への發展の後に英獨に於ては顯著なる賃銀の騰貴を惹き起したことは誠にいなむべからざることであらう、更に又發展の結果として生起したことも否定し得ぬところである。以上はドイツの消極的見解としての反工業國化論者に對する批判を略説したのであるが、彼の独自の見解がより、明瞭に把握せられるのは以下に述ぶる彼の積極的見解に於てである。

われわれはドイツの工業國化論に左袒すべき積極的見解についてや、詳しく検討しよう。一言にして言へば、工業國的發展に伴ふ賃銀騰貴的傾向と、かゝる發展の緩慢化に伴ふ賃銀低落傾向の理論的解明に外ならぬ。國家が原料國と工業國とに分化する結果として經濟の生産性は高められるのであるが、この經濟の生産性と平均賃銀とは平行的に變動する。詳言すれば、かの「世界主義的」分業が地歩を占めたといふことによつてのみ、即ち原料國と工業國との分化が惹き起された結果によつてのみ、東ヨーロッパ並びに海外諸國に於て農業及び鑛業に於ける生産餘剩額がかくも増大し得たのであり、而して西ヨーロッパの工業がかやうな規模を採り得たのである。又上述の理由によつてのみ世界經濟の生産物總量がかくも速かに増加し得たのであり、人口總數よりも本質的により速かに増し得たのである。而してかやうな状態にあつたればこそ賃銀の騰貴が惹起せしめられたと云へる。何故ならば「純生産物」が増加すれば、農業者鑛業者の工業製造品に對する有效需要は増大する。それに伴つて工業労働者に

對する需要が増し平均勞銀の騰貴が又それに伴ふものであるから、勞働者のあたへられたる供給數量の下に於て、原料生産者が市場にもたらずところの生産物餘剰がより大となるならば、工業勞銀率が必然的に高められるべきであることは明かであり、次の二事實も周知とするところである。即ち(一)、收穫が豊作である場合、平年作の場合に比して工業勞働者はより高く支拂はれ、これに反し凶作の場合にはより低く支拂はれる。(二)、勞働者の供給は成程速かに増加してはいるが、「純生産物」よりもより小であるならば、工業勞銀率は等しく騰貴せざるを得ぬ、總生産物は究極に於て原始生産の「純生産物」により決定せられる、眞の勞銀基金であるこの被除數の除數(總人口)に對する比率はより平均勞銀は嚴密に決定せられる。「世界主義的」分業のおかげで又明かに技術革命のおかげで、過去二百年間に、交易により相結ばれた諸國民總體の生産力がかくも著しき伸展を示したために、平均勞銀はかゝる騰貴を現はしたのである。要するに工業國的發展は生産上の見地からも、又分配上の見地からも等しく進歩を意味しているのであるが、農業保護によるかゝる發展の阻止、緩和化は反對に生産分配の兩見地から見て退歩を意味している。しからは農業保護のもたらす結果は如何といふに、(イ)、農業保護によつてその國の土地生産は決して増大しては居らぬのである。何故なら關稅が土地の價值を自己に相應して高く引上げるからである。事實増加入口の穀物等に對する増加需要は輸入によつて充足せられ、工業製品輸出は以前と同様に増加する國民經濟間にあつてはこの場合ただ、地主達が同一の財貨の量に對して、より大なる價格を受け取り、同一土地よりより大なる地代を收得するといふ點が以前と異なるのである。勞働者は他のすべての消費者と同様損害を蒙るものであつて、この場合轉嫁は不能である、従つて實質勞銀は農業生産物の價格の騰貴と同一歩調を以て下落するわけである。(ロ)、極端な農業保護の行はれる場合、たとへば穀物その他農産物の輸入禁止又は禁止的に作用する關稅率が課せられた

とすれば、國の土地生産は増大する。この場合穀物等に對する増加需要は國內に於て充足せられる。而して土地生産物の輸入は減少し、工業製品の輸出も亦減少する。従つて多くの點に於て以前と異つた態様を示すのである。先づ農業保護論者は農業労働者に對する需要は増大するといふ推論より出發して、労働報酬は何等減少せぬと結論する。何故なら土地生産に必要な勞働力を工業部門より引上げるために地主はより高き勞銀をこれにふり當てざるを得ぬからであると。更に又次の如くにも指摘する。即ち農業者(地主、小作人、労働者)は生産増加に基き、内地工業製品の新たな顧客となるが故に、工業労働者に對する需要は増大し、その結果輸出工業に對する需要減少が補填せられる、従つて工業製品輸出の減少にも拘はらず工業は依然として前と同一の規模を維持し、かくして平均勞銀は前と同一水準を維持すると。これらの理論に對してデイツェルは次の如き批判をあたへている。「上述の論證は次の點を看過している。即ち農業保護はたしかに生産増加を結果し従つて粗収益は増すけれども、その大きさが工業の規模を決定し平均勞銀の高さを決定するところの『純生産物』即ち生産物餘剰は減少することこれである。」これらの關係を今少しく詳しく説明しよう。¹⁵⁾

今A國の工業國化が緩漫となるものとすれば、A國の農業部門には勞働が増投せられるのであるが、こゝで生ずる生産物餘剰が、A國からの工業製品の輸入により可能となつていたところの相手國のA國への土地生産物輸出のための農産物生産は不要となり工業部門で新に働かざるを得なくなつた勞働によりあげられる所の生産物餘剰と比しその大小が比較されねばならぬ。その場合A國の農業に於て見られるところの増加はたしかにA國の農業者の國內工業品への換言すれば工業労働者への需要の増加を結果するわけであるが、しかしこゝに新に生ずる農業生産により決定せられた購買力は外國に於て失はれるに至つた購買力に比してより小である。たとへば東部エールベ地方

の製作農民はドイツ工業製品たとへば鐵製用品、纖維製品に對しては、外國の製作農民と比較してより、小さな購買力
かし持たない。東部エルベ地方の農民はXツェントナーの小麥を工業製品に對する對價として餘剩的に所有するに
すぎぬのに對し、外國の農民はXツェントナーの外に更にYツェントナーの小麥を餘剩的に保有しているわけであ
る。又A國の生産力は農業保護のためにかへつて低下するといふ理由により平均勞銀は必然的に低下せざるを得
ぬ。ドイツエルは既に「穀物關稅と社會改革」勞働者の生産者利益と商業自由⁽⁶⁾に於て農業保護の勞銀低下傾向を直
接に「限界勞働者」なるテウネンの證明方式をかりて論證したのであるが、それによつて「國內市場」の禮讓者が農
業保護には一の魔力がひそんでいて、その力を以て地代取得者には利益をあたへると同時に勞働者にも損失をもた
らさぬといふ主張に對する批判がはたされたのである。

上述せるドイツエルの所説を要約するならば、(一)、工業國化發展が農業保護の結果として緩漫となれば、國民
全體としては、生産力の減少により、たとへ地主の利益は増大するにせよ、物質的文化のより低き水準に迄おし下
げられる。又階級對立は激化する。しかして一方では移住者の増加又は下層民の貧困による暴動の慘事等により人
口數の減少を見る、他方では若し勞銀の下落にも拘らず人口數が依然として増大する場合、勞働の平均的能率は低
下する。(二)、反對に、工業國化的發展が自由に放任せられるとすれば、生産力は可能なる最高限に到達するであ
らう。同時に勞銀は騰貴し、他方地代は低落する、財の分配は以前よりは均等化せられる。人口は更に増加し、し
かも彼等の給付能力は決して減退することはない。以上經濟的觀點(國富、生産力)社會的觀點(社會的平和、勞働者
階級の物質的狀態)國民的觀點(防衛力、自立的要素の存在)のいづれの觀點より見るも工業國化的發展は國富に對する
刺戟として、社會的平和の保護者として、國家の勢力に對する補足者として歓迎さるべきものと見るのである。

(註) 1. Heinrich Dietzel; Agrar-Industrie- oder Industrie-Statistik in Handwörterbuch der Staatswissenschaften 4

Auf. 1923.

二、たとへば榎藤成卿「農村自救論」、菅原兵治「農土遊」。

三、河田嗣郎「農業經濟」第一編新農業立國論五頁、五十五頁參照。

四、Vgl. Adolf Wagner; Agrar- und Industrie-Statistik, 2. Aufl. 1902. Lujo Brentano; Die deutschen Getreidezölle, 3. Aufl. 1925.

十九世紀末、二十世紀初頭のドイツに於て農業保護をめぐつて、ワグナーとブレンタノー間に激烈なる論争がたゞかされたのであるが、ワグナーにあつては經濟論の範圍を逸脱し、都市生活の民族衛生、思想的危機を表明し、都市の人口の「墮落」すらが云爲され、兵卒としての適格性についてまで論及されるに至つた。而して彼はその結論として農民は如何にしても守らねばならぬと述べるのである。(こゝで救はれる農民は主として東部プロイセンの大穀作農場主たる獨逸のユンカーであつた。)斯様な農業に關するいはば單純特質論に基く論議が積極性、建設性に缺けていることは勿論である。これに對しブレンタノーは主として純經濟論的立場に於て對蹠的論議を展開したのである。ブレンタノーは主として「獨逸穀物關稅論」に於て、(彼の農政學原論、一九二五年、東畑、篠原共譯昭和十九年中にも所々論及しあり)極力穀物關稅に反對論をとなへ、それは現在の農業生産機構、生産方法の單なる擁護にたり、發展要因を農業中にもたらさぬと論ずるのである。それが彼の終生かはらざる労働者社會政策的思想の上に立論されているのを見ふ迄もない。マイツェルはブレンタノーより一層徹底して經濟論的側面より農業、工業の特質を鋭く把握しつゝ農業國化、工業國化の問題を採擷している。

五、マイツェルは既に一九〇一年「保護關稅と社會改良」なる單行本に於て自由貿易の論據として一の貨銀法則をたてた。リカルドオが確固たる分配論に基づいて穀物自由貿易を主張したと相似たところが見られる。しかし彼の説はリカルドオの並行説と反對に貨銀は限界耕作地に於ける收穫と共に上下し従つて穀物の價格と反對に上下すると説く、彼自ら稱して逆行説と言ふ。

六、Heinrich Dietzel; Agrar-Industrie-Statistik oder Industrie-Statistik? S. 62.

- 七、 Dietzel; a. a. O. S. 63.
八、 Dietzel; a. a. O. S. 64. ハンタニーはその農政學原論中に Schätze-Geyeritz; Britischer Imperialismus, Leipzig 1921. S. 375. を引用して同一のことを述べている。譯本四十三—四十五頁參照。
九、 Dietzel; a. a. O. S. 64.
十、 Dietzel; a. a. O. S. 65.
十一、 Dietzel; a. a. O. S. 67.
十二、 Dietzel; a. a. O. S. 68.
十三、 Dietzel; a. a. O. S. 70.
十四、 Vgl. Dietzel; Kornzoll und Socialreform, Berlin 1901. S. 50ff.
十五、 Dietzel; a. a. O. S. 71ff.
十六、 Dietzel; Produzenteninteresse der Arbeiter und die Handelsfreiheit, 1903.

三 「農工業國家か、工業國家か」の性格

われわれはドイツの理論を何等の私見を交へることなく能ふかぎり詳細に述べ來つたのであるが、それはあ
たかも十九世紀の英國に於けるマルサス・リカルド之間に行はれた農業保護論争の際リカルドオがこゝろみた農業
保護論批判を二十世紀初頭の獨逸に再現した如き感を禁じ得ぬのである。彼の立場が古典學派の傳統を尊重し、こ
れをドイツに於ける限界效用學派の價值論と矛盾なく兩立せしめるところにあつたところは周知の事實であるが、こ
ゝでも彼が餘りに古典學派の理論に忠實なるに驚くのである。こゝろみに彼の理論のリカルドオとの類似の諸點を
取出して見るならば、(一)、穀物獲得について外國依存の危險性に對する著しき樂觀的立場。(二)、特定の階級に對

する配慮が國家の富と人口の増大とを阻害すべからずと見る。(三) 穀價の低廉は地代の低落をもたらす。(四) 穀價の低廉は勞働者階級にも究極に於て利益となる。(五) 公平調和より生産力の増大を選ぶ。(六) 政治よりも經濟の自律性を。其他多く存するのであるが、かゝる古典學派的性格を有するドイツエルの理論が論文の執筆された第一次歐洲大戰直後の獨逸に如何なる意義を持つものなのであらうか。リカルドオの理論が資本主義的發展の初期にある英國に對し如何なる役割をはたしたかはこゝに説く迄もない。資本主義發展の出發點に於ておくれた獨逸が幾多の苦難を克服しつゝ、高度の段階に到達し、先進國英國を追ひ越さんとして遂に勃發した歐洲大戰に一敗地にまみれ、獨逸資本主義は再起の日を期しつゝ、戰爭の痛手にあへていた。かゝる苦惱の底から早くも立上らんとしていた獨逸資本主義の期待すべきは何よりも先づ工業の復興であつた、自國を戰場にさらさなかつたこの國の農業は戰闘による被害は恐らく輕微なものであつたと思はれる。しかもインフレーションによつて戰前よりはるかにめぐまれたる地位(工業に比し相對的に)にあつたことは各國共通であつた。従つて獨逸國家としての最大の目標は工業生産力の能ふかぎり速かなる復活であり、またこゝにこそインフレーションを救ふ健全なる方途が見出さるべきであつた。更に世界はひとしく國際的協調と永遠の平和なる思想に異常の期待をかけていた當時にあつては貿易の自由は最も望ましい政策目標であつたであらう。ドイツエルが資本主義のその中に多くの矛盾を含んだ高度の發展段階に於て餘りにも樂觀的な工業國土主義の主張者でありつづけていた所以が上述の現實把握の上で理解せられ得るのである。二十世紀の初頭獨逸帝國主義の出發點に於て行はれた農業保護論争をかへり見るならば、ドイツエルの立場がブレンタノーよりも一層徹底せる純經濟論的性質を有する點誠に興味が深いのである。かくて古典學派の古き理論がドイツエルにより新しき衣をあたへられ、戰後の獨逸の工業の復興に一の役割をはたしたものと見得

るのである。併しながらドイツェル理論の有する性格はこれのみではない。彼の時代の持つ一の特徴たる労働者階級の強力化、階級闘争の激化に對する顧慮よりする、所謂理論家的立場——ひとしく一切のポリテイックから自由である——が之である。斯様な性格の理論が究極に於て如何なる役割をはたすかは、マックススウェバーの没價值性理論の性格解明からたやすする理解せられ得るであらう。又ドイツェルの「穀物關稅と社會改良」中に於ける質銀と地代との排反關係の論斷の際の理論的武器として使用せる「孤立法」が明瞭に所謂理論の性格を示してくれるのである。²⁾上述の性格をもつ彼の理論が、生産資本の増加は資本の集積及び集中を意味する事、資本集中は分業と機械應用との偉大なる發達をうながす事、分業の發達は勞働と勞働者との特殊性を破壊し、従つて勞働者間の競争を増大する事、機械も大規模に同様の結果をつくり出す事、更に生産資本は増加すればする程需要のわかつていない市場めあてに益々生産しなければならなくなり、その結果として恐慌がその強度と速度とを増す事等彼の勞銀騰貴説がこれ等の諸事實に解答しがたいのは當然である。

(註一) 大河内一男、獨逸社會政策思想史、四百四十四頁、五百五十三頁以下參照。

(註二) 川野重任「穀價と質銀」農業經濟研究第十三卷第四號、六十八頁、六十九頁參照。

四、結 言

上述せるドイツェルの所説は古典學派的なる純經濟的、世界主義的色調を多分に持つ點に於て、しかもこれが獨逸の敗戦より立上らんとする時期に書かれた従つて獨逸の再起を常に自覺しての立論なる點に於て、それが一面示すところの没價值性性格にも拘らず、尙學びとるべきところ多々あるものと考へるのである。現在世界の民衆はひ

としく永遠の平和を希求している。しかも生産力の増大、技術の進歩、學術の發展、思想の動向等は世界共和國に進むべき各種の條件を具備しているものとも見られるのである。又現實には國際聯合は結成せられ、アメリカに於てはエメリー・リーヴス、アルヴィン・ハンセン、オルター・リツプマンの如く世界國家への發展に對する理論づけが目標として究明され、世界に向つて唱導せられてゐる状態である。かゝる動向に際して最も有力なるものは經濟の論理であり、經濟の自律性である。上述せる純經濟論的立場が具體的な力を保持するを得るのはかような條件の下に於てである。

關稅自主權なき國には關稅をめぐる農工業の對立のあり得ぬのは勿論である。しかも尙將來來ることあるべき農業恐慌の嵐に日本農業を死滅の危機から救ふためには補助金政策の採用も已むを得ぬこともあらう。従つて工業の再建に要する同種の政策との間に兩産業間の抗争も考へ得られる。しがし將來關稅の自由が回復せられた暁には、戰時中止むを得ざる食習慣の轉換は主食に對する固定的觀念より多くの國民を解放し、穀物關稅の影響を昔日の如く等閑に附すべからざる事が推察せられるのである。關稅をめぐる農工業間の抗争が當面の問題化することも理論的には考へ得られる。かくて經濟の論理が自らを貫徹するならば、日本農業に残された運命は自らの力に依る合理化以外には存しない。しかもこの合理化は過去の歴史に願ひする時、工業部門の協力なくしては、成され得ぬのである。われわれは工業なき農業の運命は遂に世界の最低水準にある農民、佛印のその如きものであることを忘れてはならない。現在の日本は農業保護による工業發展の緩慢化にあらずして、積極的に工業の再活動を促進することによつて、工業生産力を能く限り速かに回復せしめ、その結果獲得せられた工業生産物によつて農業の質的量的發展を企圖せねばならぬのである。